

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝田 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6748)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 鷹野 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6748)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 鷹野 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,258,655	1,543,581	1,707,484
経常利益 (百万円)	92,349	207,133	111,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	62,601	148,949	89,477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,100	152,651	63,236
純資産額 (百万円)	849,260	1,021,464	870,391
総資産額 (百万円)	3,284,907	3,485,095	3,366,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.10	317.99	190.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.79	286.20	170.16
自己資本比率 (%)	25.7	29.1	25.6

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.55	118.79

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	12,586	15,435	22.6
航空事業	11,340	14,081	24.2
航空関連事業	1,802	2,092	16.0
旅行事業	530	592	11.6
商社事業	765	867	13.3
その他	272	287	5.6
セグメント間取引	2,125	2,485	-
営業利益又は営業損失()	989	2,101	112.3
航空事業	991	2,036	105.4
航空関連事業	51	96	86.6
旅行事業	6	13	-
商社事業	30	42	41.9
その他	3	7	78.7
セグメント間取引	80	94	-
経常利益	923	2,071	124.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	1,489	137.9

下記(注)1、2参照。

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は回復基調が続いています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆5,435億円となり、営業利益は2,101億円、経常利益は2,071億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,489億円となり、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社は世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に7年連続で選定されました。今後も事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況**航空事業****売上高1兆4,081億円（前年同期比24.2%増） 営業利益2,036億円（同105.4%増）**

旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントの徹底を継続したこと等から、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に11年連続で認定されました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,903	5,515	89.9
旅客数 (人)	2,817,436	5,310,320	88.5
座席キ口 (千席キ口)	24,804,147	39,512,196	59.3
旅客キ口 (千人キ口)	17,994,505	30,844,416	71.4
利用率 (%)	72.5	78.1	5.5

下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、日本発のビジネス需要が堅調に推移したことに加え、訪日需要と日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、回復基調が続く旅客需要を取り込むために、10月から成田＝パース線や中国路線を再開する等、上期に続いて運航規模を拡大しました。また、12月から成田＝ホノルル線をエアバスA380型機「FLYING HONU」で毎日2往復運航したことにより、ホノルル線の1日あたりの提供座席数は過去最高となりました。

営業・サービス面では、7月に羽田空港第2ターミナル国際線施設が3年ぶりに再開し、10月より当該施設から運航する便を拡大したことに伴い、国内線と国際線の乗り継ぎ利便性が向上しました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,921	4,965	26.6
旅客数 (人)	24,870,074	31,091,298	25.0
座席キ口 (千席キ口)	37,136,960	41,244,108	11.1
旅客キ口 (千人キ口)	23,144,340	28,958,097	25.1
利用率 (%)	62.3	70.2	7.9

下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、ビジネス需要の回復が遅れているものの、「ANA SUPER VALUEセール」の実施等によりレジャー需要の喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、週末や連休を中心に機材の大型化を行い、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、10月から特別塗装機「ANA Future Promise Prop」の定期運航を開始しました。再生素材を使用した機内サービス品の活用やCO2排出抑制に繋がる運航オペレーションを行う等、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

< 貨物（ANAブランド） >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	2,561	1,191	53.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,980,745	4,768,106	4.3
貨物輸送重量 (トン)	622,429	517,857	16.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,205,131	2,620,660	18.2
郵便収入 (億円)	48	37	22.2
郵便輸送重量 (トン)	12,196	9,967	18.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	59,634	53,573	10.2
貨物重量利用率 (%)	65.5	56.1	9.5
国内線			
貨物収入 (億円)	186	172	7.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,044,040	1,261,014	20.8
貨物輸送重量 (トン)	194,398	193,331	0.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	216,666	214,782	0.9
郵便収入 (億円)	21	20	6.1
郵便輸送重量 (トン)	18,920	17,705	6.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	18,775	17,788	5.3
貨物重量利用率 (%)	22.6	18.4	4.1

下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、第3四半期（10月～12月）において中国発北米向けの需要が増加したものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要の減退が続いたこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、路線や曜日別に需要動向を見極め、貨物専用機の供給量を調整することで収益性の確保に努めました。

また、当社は7月に日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。なお、株式交換の効力発生日は2024年4月1日を予定しています。

< L C C >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	620	1,010	62.9
旅客数 (人)	5,613,864	7,042,857	25.5
座席キ口 (千席キ口)	9,050,762	10,156,268	12.2
旅客キ口 (千人キ口)	6,414,372	8,758,913	36.6
利用率 (%)	70.9	86.2	15.4

下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、国内線においてはレジャー需要が好調に推移し、国際線においては訪日需要等を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、旺盛な訪日需要に対応するために、10月から関西＝仁川線、関西＝香港線を増便し、上期に続いて運航規模を拡大しました。

営業・サービス面では、国内線限定の「クリスマスセール」やANAと共同で行った「ピーチポイントプレゼントキャンペーン」等の実施を通じて、レジャー需要の喚起を図るとともに新規顧客の取り込みに努めました。

< その他 >

航空事業におけるその他の収入は1,168億円（前年同期1,076億円、前年同期比8.5%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上高2,092億円（前年同期比16.0%増） 営業利益96億円（同86.6%増）

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い、機内食関連業務が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

旅行事業

売上高592億円（前年同期比11.6%増） 営業利益13億円（前年同期 営業損失6億円）

国内旅行については、関東や北海道方面を中心としたダイナミックパッケージ商品や「ANAトラベラーズホテル」等の商品が好調に推移しました。海外旅行については、ハワイ方面や韓国・台湾を中心としたアジア方面への個人旅行等の需要を積極的に取り込みました。以上の結果、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

また、11月からモバイル決済サービス「ANA Pay」において、従来のタッチ決済に加えてコード決済機能を導入し、利用店舗の拡大とお客様の利便性向上に努めました。

商社事業

売上高867億円（前年同期比13.3%増） 営業利益42億円（同41.9%増）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したことに加え、食品事業において主力商品であるバナナの取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他

売上高287億円（前年同期比5.6%増） 営業利益7億円（同78.7%増）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べて1,183億円増加し、3兆4,850億円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだこと等により、前期末に比べて327億円減少し、2兆4,636億円となりました。なお、有利子負債(無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)は、前期末に比べて779億円減少し、1兆5,299億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前期末に比べて1,510億円増加し、1兆214億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第3四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

エアバスA320neo/A321neo型機に装着しているプラット・アンド・ホイットニー社製のエンジンの点検により、2024年1月以降、国際線・国内線にて減便を実施していますが、国際線旅客をはじめ、今後も需要が堅調に推移すると見込まれることから、減便の影響は限定的であると想定されます。引き続き、回復が進む需要を取り込みながらコストマネジメントを行い、利益の最大化を目指します。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しています。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進しています。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	484,293,561	484,293,561	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	484,293,561	484,293,561	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	484,293,561	-	467,601	-	402,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,637,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 466,386,000	4,663,860	-
単元未満株式	普通株式 1,269,861	-	-
発行済株式総数	484,293,561	-	-
総株主の議決権	-	4,663,860	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれています。

【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	16,586,300	-	16,586,300	3.42
八丈島空港ターミナルビル株式会社	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設株式会社	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	8,400	-	8,400	0.00
鳥取空港ビル株式会社	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	5,000	-	5,000	0.00
大分空港給油施設株式会社	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	4,800	-	4,800	0.00
石見空港ターミナルビル株式会社	島根県益田市内田町イ597	4,000	-	4,000	0.00
米子空港ビル株式会社	鳥取県境港市佐斐神町1634	3,000	-	3,000	0.00
庄内空港ビル株式会社	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	6,200	6,200	0.00
計	-	16,631,500	6,200	16,637,700	3.44

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているものの実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めています。

2.庄内空港ビル株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,200株を所有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	664,189
受取手形及び営業未収入金	186,085	185,495
リース債権及びリース投資資産	14,724	12,785
有価証券	580,037	634,838
商品	8,958	12,121
貯蔵品	35,697	43,345
その他	121,891	146,767
貸倒引当金	258	288
流動資産合計	1,550,820	1,699,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,156	85,781
航空機（純額）	904,339	896,031
機械装置及び運搬具（純額）	27,423	27,238
工具、器具及び備品（純額）	12,600	11,170
土地	44,045	44,058
リース資産（純額）	3,782	3,606
建設仮勘定	186,967	212,611
有形固定資産合計	1,271,312	1,280,495
無形固定資産		
のれん	18,115	16,527
その他	69,705	80,435
無形固定資産合計	87,820	96,962
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	151,715
長期貸付金	6,635	6,452
繰延税金資産	263,303	210,998
退職給付に係る資産	1,618	1,683
その他	37,753	40,536
貸倒引当金	3,486	3,559
投資その他の資産合計	455,775	407,825
固定資産合計	1,814,907	1,785,282
繰延資産	997	561
資産合計	3,366,724	3,485,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	217,578
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	77,698
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	70,000
リース債務	3,047	2,197
未払法人税等	6,910	6,019
契約負債	393,545	409,943
賞与引当金	33,686	17,987
その他の引当金	19,629	9,548
その他	56,812	54,979
流動負債合計	883,401	980,119
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	150,000
長期借入金	1,017,585	956,036
リース債務	5,483	4,862
繰延税金負債	206	634
役員退職慰労引当金	586	675
退職給付に係る負債	161,129	160,112
その他の引当金	23,112	23,114
資産除去債務	1,537	1,308
その他	28,294	31,771
固定負債合計	1,612,932	1,483,512
負債合計	2,496,333	2,463,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	404,065
利益剰余金	21,126	127,823
自己株式	59,365	56,506
株主資本合計	794,438	942,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	36,919
繰延ヘッジ損益	42,496	42,912
為替換算調整勘定	2,481	3,193
退職給付に係る調整累計額	13,820	12,328
その他の包括利益累計額合計	67,981	70,696
非支配株主持分	7,972	7,785
純資産合計	870,391	1,021,464
負債純資産合計	3,366,724	3,485,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,258,655	1,543,581
売上原価	1,029,173	1,187,291
売上総利益	229,482	356,290
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,508	39,550
広告宣伝費	2,932	4,363
従業員給料及び賞与	26,195	26,973
貸倒引当金繰入額	2	55
賞与引当金繰入額	2,938	2,496
退職給付費用	2,173	1,969
減価償却費	16,798	13,409
外部委託費	16,943	18,628
その他	33,015	38,733
販売費及び一般管理費合計	130,500	146,176
営業利益	98,982	210,114
営業外収益		
受取利息	286	830
受取配当金	673	863
持分法による投資利益	347	911
為替差益	1,062	3,685
資産売却益	3,957	1,751
固定資産受贈益	693	535
雇用調整助成金	4,983	-
その他	8,652	9,420
営業外収益合計	20,653	17,995
営業外費用		
支払利息	18,882	17,650
資産売却損	10	48
資産除却損	1,734	1,655
休止機材費	4,638	-
その他	2,022	1,623
営業外費用合計	27,286	20,976
経常利益	92,349	207,133
特別損失		
投資有価証券評価損	25	457
特別損失合計	25	457
税金等調整前四半期純利益	92,324	206,676
法人税等	28,664	56,871
四半期純利益	63,660	149,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,059	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,601	148,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	63,660	149,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,543	83
繰延ヘッジ損益	27,001	419
為替換算調整勘定	1,248	844
退職給付に係る調整額	1,610	1,486
持分法適用会社に対する持分相当額	40	14
その他の包括利益合計	19,560	2,846
四半期包括利益	44,100	152,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,810	151,664
非支配株主に係る四半期包括利益	1,290	987

【注記事項】

(追加情報)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、当第2四半期連結累計期間に係る四半期報告書で開示している(追加情報)について、2024年1月25日付で日本貨物航空株式会社(以下「NCA」という。)と株式交換契約変更契約を締結し、以下の通り、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)の効力発生日を変更しました。

1. 効力発生日の変更

変更前	変更後
2024年2月1日(予定)	2024年4月1日(予定)

2. 変更の理由

本株式交換は、関係当局の許可等を得られることを前提としており、国内外の関係当局による企業結合審査の完了までに要する時間等を勘案した結果、本株式交換の効力発生日を変更することにしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

1. 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員(住宅ローン等)	41百万円	37百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	93	-
OCS Korea Co., Ltd.	7	5
上海百福東方国際物流有限責任公司	405	267
計	548	309

2. 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
福岡エアポートホールディングス株	6,111百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	111,496百万円	106,383百万円
のれんの償却額	1,587	1,588

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,104,144	34,196	41,201	68,353	1,247,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,873	146,097	11,864	8,223	196,057
計	1,134,017	180,293	53,065	76,576	1,443,951
セグメント利益又は損失()	99,118	5,174	654	3,010	106,648

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,761	1,258,655	-	1,258,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,471	212,528	212,528	-
計	27,232	1,471,183	212,528	1,258,655
セグメント利益又は損失()	399	107,047	8,065	98,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,376,161	34,270	46,297	75,785	1,532,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,029	174,942	12,911	10,952	230,834
計	1,408,190	209,212	59,208	86,737	1,763,347
セグメント利益	203,617	9,655	1,312	4,272	218,856

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,068	1,543,581	-	1,543,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,699	248,533	248,533	-
計	28,767	1,792,114	248,533	1,543,581
セグメント利益	713	219,569	9,455	210,114

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	計	内部取引 調整	合計
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業				
国際線								
旅客収入	290,373	-	-	-	-	290,373	-	-
貨物収入	256,143	-	-	-	-	256,143	-	-
郵便収入	4,868	-	-	-	-	4,868	-	-
小計	551,384	-	-	-	-	551,384	-	-
国内線								
旅客収入	392,152	-	-	-	-	392,152	-	-
貨物収入	18,619	-	-	-	-	18,619	-	-
郵便収入	2,188	-	-	-	-	2,188	-	-
小計	412,959	-	-	-	-	412,959	-	-
LCC収入	62,005	-	-	-	-	62,005	-	-
航空関連収入	-	180,293	-	-	-	180,293	-	-
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	33,753	-	-	33,753	-	-
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	917	-	-	917	-	-
商社事業収入	-	-	-	76,576	-	76,576	-	-
その他	107,669	-	18,395	-	27,232	153,296	-	-
合計	1,134,017	180,293	53,065	76,576	27,232	1,471,183	212,528	1,258,655
顧客との契約から 生じる収益								1,247,409
その他の収益								11,246

(注) 1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	計	内部取引 調整	合計	
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業					
国際線									
旅客収入	551,549	-	-	-	-	551,549	-	-	
貨物収入	119,107	-	-	-	-	119,107	-	-	
郵便収入	3,787	-	-	-	-	3,787	-	-	
小計	674,443	-	-	-	-	674,443	-	-	
国内線									
旅客収入	496,585	-	-	-	-	496,585	-	-	
貨物収入	17,205	-	-	-	-	17,205	-	-	
郵便収入	2,055	-	-	-	-	2,055	-	-	
小計	515,845	-	-	-	-	515,845	-	-	
LCC収入	101,033	-	-	-	-	101,033	-	-	
航空関連収入	-	209,212	-	-	-	209,212	-	-	
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	34,926	-	-	34,926	-	-	
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	2,932	-	-	2,932	-	-	
商社事業収入	-	-	-	86,737	-	86,737	-	-	
その他	116,869	-	21,350	-	28,767	166,986	-	-	
合計	1,408,190	209,212	59,208	86,737	28,767	1,792,114	248,533	1,543,581	
顧客との契約から 生じる収益									1,532,733
その他の収益									10,848

(注) 1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	133円10銭	317円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	62,601	148,949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	62,601	148,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	470,335	468,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	118円79銭	286円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56,631	52,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債13,725千株	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債13,725千株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

ANAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 基信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越後 大志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。